

中南米地域教育施設整備計画 新予備調査報告書

エクアドル編

2003年10月

独立行政法人国際協力機構

無償一

J R

03-293

序文

日本国政府は、エクアドル国政府の要請に基づき、「中南米地域教育施設整備計画」にかかる新予備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成15年9月10日から9月21日まで新予備調査団を現地に派遣しました。

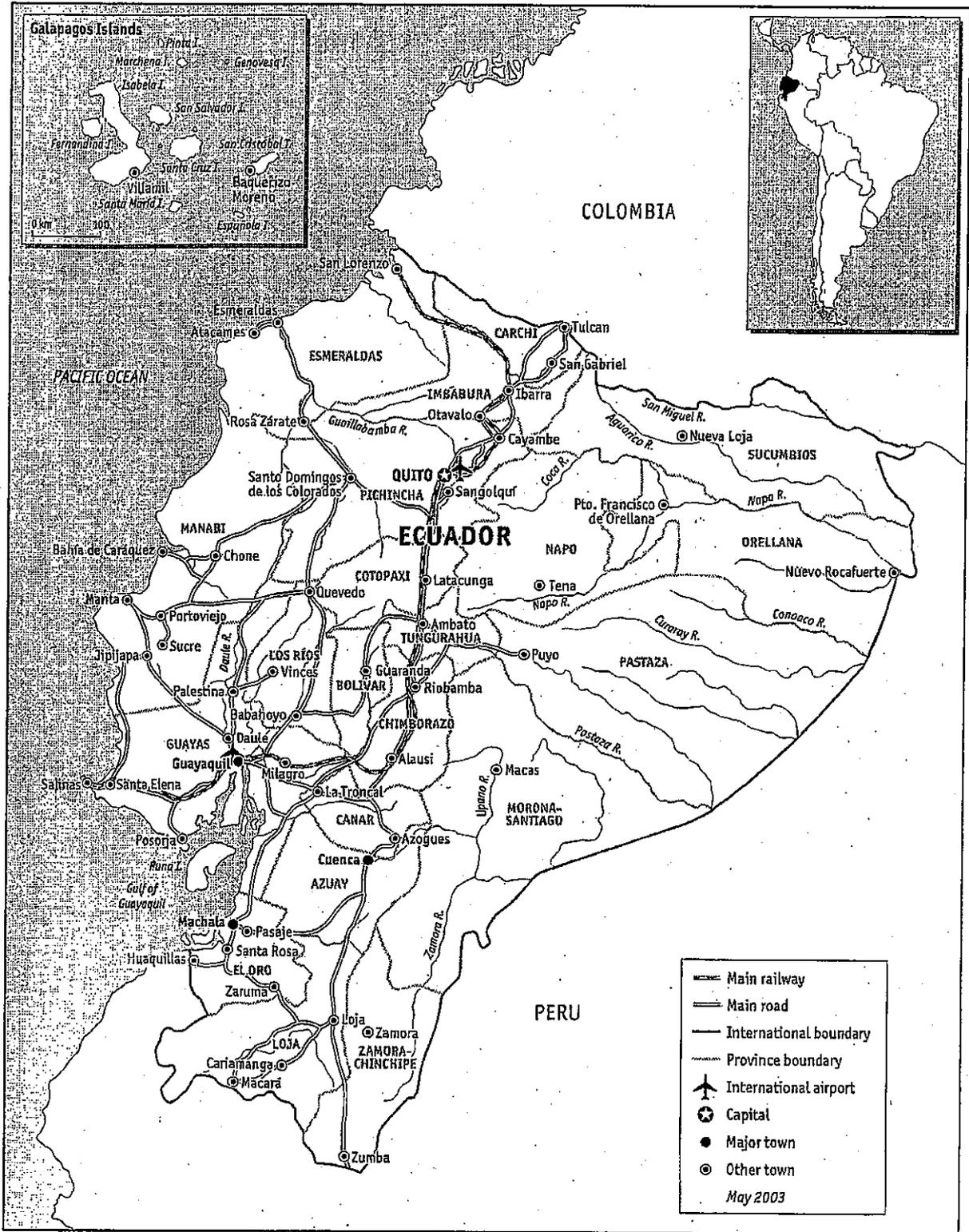
この報告書が、今後予定される基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用いただければ幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成15年10月

独立行政法人 国際協力機構
理事 吉永 國光

エクアドル全国図



付表一覧

第2章

表 2-1 要請対象校の受け入れ児童数の推移

表 2-2 要請対象校一覧

表 2-3 要請対象校の教育ユニットに向けての整備状況

表 2-4 要請対象施設の必要性和妥当性

第3章

表 3-1 各州の面積、人口、人口密度、人口増加率（2001年）

表 3-2 公共セクターの財務状況

第4章

表 4-1 中央政府の予算内訳

表 4-2 運営形態別の学校数、教員数、生徒数（2000-01年）

表 4-3 初等教育における州別の学校数、教員数、生徒数など

表 4-4 運営形態別および州別の学校数

表 4-5 初等教育における留年と退学の理由

表 4-6 キト市の学校数

表 4-7 週間授業時間数

表 4-8 派遣中青年海外協力隊員（小学校教諭）への電話インタビュー結果

表 4-9 米州開発銀行の融資総額（承認ベース）

第5章

表 5-1 構造・架構別、階数別のカタログ

第6章

表 6-1 資機材調達事情

表 6-2 主要資機材単価および労務単価

表 6-3 標準設計タイプ別建設単価および標準工期

第7章

表 7-1 キト市教育局の2004年度予算

表 7-2 キト市教育施設プロジェクトに係る役割分担

第8章

表 8-1 層せん断係数表

付図一覧

第2章

図 2-1 教育ユニットが提供する教育

第3章

図 3-1 各州の面積と人口密度

図 3-2 各州都市部と地方部における貧困人口の割合

図 3-3 各州の平均就学年数と識字率

第4章

図 4-1 キト市教育局組織図

図 4-2 教育省組織図

図 4-3 エクアドルの教育制度

図 4-4 初等教育における州別の学校数と1校当たりの生徒数

図 4-5 初等教育における州別の留年率と退学率

第5章

図 5-1 キト市サイト調査実施校プロット図

図 5-2 鉄筋コンクリート枠組組積造標準図

図 5-3 鉄骨造標準図

第6章

図 6-1 米州開発銀行 FISE 援助スキーム図

第7章

図 7-1 キト市公共事業公社組織図

第8章

図 8-1 設計地震力算定用地域区分

略語表

CAS	Country Assistance Strategy
DINEB	Direccion Nacional de Educacion Basica
DINSE	Direccion Nacional de Servicios Educativos
GDP	Gross Domestic Production
JICA	Japan International Cooperation Agency
USAID	United States Agency for International Development
INEN	Institute Nacional de Norunas
UCP	Unidad Coordinadora de Proyectos
CENAPRED	Centro de Nacional Prevencion de Desastres
EMOP	Empresa Metropolitano de Obras Publicas

収集資料一覧

エクアドル建築基準法(現行)

DINSE 学校施設標準仕様

キト市建築基準法(現行)

公共事業法

知的所有権法

公共事業公社入札参加登録者リスト抜粋(法人)

公共事業公社入札参加登録者リスト抜粋(個人)

公共事業公社 標準資材単価表

公共事業公社 標準労務単価表

公共事業公社 組織図

建設業組合 資材・労務単価データ 6月

建設業組合 資材・労務単価データ 7月

建設業組合 資材・労務単価データ 8月

建設業組合 建設物価本 2001年版

建設業組合 登録業者住所録

エクアドル建築基準法(現行)

DINSE 学校施設標準仕様

DINSE 標準設計タイプ別一覧表

DINSE 標準設計タイプ別工期、施工単価データ

DINSE 共通仕様書

公共事業省 道路・橋梁 標準仕様書

地図
付表一覧
付図一覧
略語表
収集資料リスト

目次

第1章 調査概要	1-1
1.1 要請の背景	1-1
1.2 調査の目的	1-2
1.3 調査結果概要	1-3
第2章 プロジェクトの概要	2-1
2.1 要請内容	2-1
2.2 要請内容の選定基準	2-1
2.3 要請内容の確認結果	2-3
2.4 プロジェクトの目標	2-5
2.5 各種施設の必要性と妥当性.....	2-5
第3章 エクアドルの現状	3-1
3.1 社会状況	3-1
3.2 経済状況	3-4
3.3 自然環境	3-5
第4章 教育分野の現状	4-1
4.1 教育政策	4-1
4.2 教育行政	4-3
4.3 教育財政	4-5
4.4 教育制度・システム	4-5
4.5 初等教育の現状	4-6
4.6 カリキュラム・教材	4-13
4.7 教員養成・配置	4-13
4.8 教育施設の整備状況	4-13
4.9 我が国の援助実施状況.....	4-14

4.10 他ドナーの援助動向	4-16
4.11 サイト状況調査	4-18
第5章 施設・設備の現状	5-1
5.1 既存施設・設備の概況	5-1
5.2 施設・設備の整備状況及び課題	5-2
5.3 施設・設備の設置設計基準	5-4
5.4 施設の運営維持管理基準、体制、予算、技術力及び活動の実態	5-7
第6章 施工・調達事情	6-1
6.1 施工状況	6-1
6.2 建設・調達事情	6-1
6.3 施設建設費及び建設工法・工期	6-5
6.4 建築工事に関わる手続き等	6-6
6.5 他ドナーによる施設建設)	6-7
第7章 プロジェクトの実施体制	7-1
7.1 監督・実施機関	7-1
7.2 施設建設に関わる関連機関の役割分担	7-1
第8章 基本設計調査に際し考慮すべき事項	8-1
8.1 他スキームや他ドナーによる援助内容と日本の関係（連携）	8-1
8.2 運営面	8-1
8.3 設計面	8-3
8.4 施工面	8-5
8.5 積算・調達面	8-5
8.6 入札面	8-6
8.7 施工・監理面	8-6
8.8 コスト縮減について	8-7
添付資料	
1. 主要面談者	
2. ミニッツ（写）	
3. 調査日程	

第1章 調査概要

1-1 調査の目的

エクアドル国（以下「エ」国）の首都キト市（人口約170万人）においては、人口流入に伴う慢性的な教室不足や過密化、施設の老朽化の問題が顕在化しつつある。また、エ国政府が「貧困削減」の1つの手段として「教育制度の質的・量的」拡充を掲げる中で、キト市も教育施設の整備に取り組んでいる。

このような状況において、キト市は教育の機会均等を目的とする「キト市学校施設基礎整備計画」を策定し、我が国に対して無償資金協力を要請した。

他方、エ国の教育分野における我が国の支援は、専門家やボランティアの派遣を通じた技術協力が中心であり、未だ一般プロジェクト無償（以下「一般無償」）による支援を行ったことはない。よって、エ国の教育分野の現状や問題点、援助受入れ能力、資機材の調達事情に関して不明な点が多い。また、近年の教育案件における建設コストの問題へのエ側の考え方（量と質の何れか）も不明である。

しかし、要請案件は、都市部の教育施設の不足の解消に資する優良案件となる可能性があるため、15年度より導入された「新予備調査」にて、必要な情報を収集の上、日本側からのアプローチによる案件形成を図るため、本調査を実施した。

1-2 調査概要

要請元であるキト市教育局の局長及び関係者と協議するとともに、要請施設内の幾つかを視察した。更に、エ国全体およびキト市の教育分野への取り組み、キト市における資材や役務の調達事情、学校施設的设计基準等も調査した。

協議の結果、今回要請された教育施設を一般プロジェクト無償にて支援することは難しいと判断したが、将来の案件形成に向けての参考情報やデータの収集を行った。

1-3 調査結果概要

(1) 確認事項

- 1) キト市の基礎教育（通常5-15歳までの10年間）施設は、キト市直轄の市立学校、国立学校（ピチンチャ州の教育局所管）、私立学校（所謂高額私立と寺小屋的な私立が混在）の3種類である。今回要請のあった「基礎教育学校（5校）」、「技能学校（職業訓練課程をもつ中等教育施設）（10校）」および「初等教育施設（保育園、幼稚園）（13校）」は、全て市立の施設である。
- 2) 今回のプロジェクトにおけるエ国側の目的を整理すれば、次のとおり。
 - ・基礎教育学校：施設の受入れ能力と質を向上させ、質の高い基礎教育への就学機会を拡大させること、およびモデル高（小中高一貫教育）の整理。
 - ・技能学校：施設の受入れ能力を拡大させ、就学・就業機会を増やすこと。

・基礎教育施設：キト市の教育方針に沿った施設の整備（例えばブランコや砂場の整備等）

3) キト市内の基礎教育施設の量は充足しており、待機児童の問題は発生していない。

(2) 合意事項

- 1) 現在のわが国の無償資金協力による基礎教育施設の整備における基本的な考え方は、「小・中学校を対象とし、最低限の質と量を確保すること」である。従って、ソフトおよびハード双方の点で最低限の質と量が確保されていると思われるキト市の基礎教育の現状を踏まえれば、教育の質の更なる向上を目的とした「基礎教育学校」への協力は困難と思われる旨説明し、エ側はこれを了解した。
- 2) 就学前教育の施設である「初等教育」施設についても、その重要性は理解するも日本側の基本的な考え方に合致しないため、協力は困難と思われる旨説明し、エ側はこれを了解した。
- 3) 調査団は3ヶ所の技能学校を視察したが、狭い教室内で通常の授業と実習が行われているのが一般的で、機材も不足老朽化していた。技能学校は、貧困層の子女の就学・就業機会を拡大させるという、貧困削減の観点から重要な施設と思われる。従って、日本側としても協力可能な施設と思われるが、施設の規模・金額の点からは、一般プロジェクト無償資金協力による協力よりも草の根無償資金協力による支援が妥当と考えられ、エ側に同スキームを説明し、新たに草の根無償案件として要請するよう示唆した。
- 4) 調査団は、エ国全体およびキト市の基礎教育施設の整備の必要性やそれに対する日本の支援の可能性を否定するものではない旨説明した。更に日本側の基本的な考え方を踏まえて、より大所高所から、つまり教育省等のより高次の機関と十分協議のうえ、国、州およびキト市全体の基礎教育施設の整備状況を踏まえ、エ国として真に必要な案件を立案するよう申し入れた。

(調査団員リスト)

松井 正人 団長	外務省無償資金協力課課長補佐
村田 顕次 計画管理	JICA 無償資金協力部計画課
北嶋 秀明 建築計画	北嶋建築設計事務所
高橋 悟 教育計画	有限会社アイエムジー
江連 晃尉 調達事情調査	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
柿本 好美 通訳	Japan International Cooperation Center

第2章 プロジェクトの概要

2.1 要請内容

今回の要請はキト市（正確にはキト市教育局）から提出されたものであり、その内容は初期教育13校、基礎教育5校および職業教育（職業課程）10校の計28校の施設整備である。具体的には教室の増設、建替え、学校移転に伴う新校舎建設、トイレの建設、運動場や遊具の整備などであり、これらはすべて既存校を対象としたものである（次頁の表3-2参照）。要請を出した理由は、首都キト市への人口流入・増加によって教育施設が過密化しており、早急に施設整備を進める必要があるからである。また、既存の施設には老朽化したものもあるため、建替え（による教室増設）も急務となっている。さらに通常の教室が不足しているだけでなく、実習用の特別教室（作業室）を必要としている学校も存在する。

2.2 要請内容の選定基準

要請対象校の選定基準は以下のとおりである。

- － キト市立の教育施設であること
- － 人口増加が急速に進んでいる過密地域にあること
- － 多くの入学志願者がいるにもかかわらず、選抜（受入制限）せざるを得ない状況にあること
- － 入学者が増加傾向にあり、教室が不足していること
- － 施設自体が老朽化していること
- － 各学校の教室サイズが不統一であること
- － 良質な教育を誇り、全国のモデル校となる可能性を秘めていること

増大する教育ニーズに対応するため、大半の教育施設が受け入れ児童数を増やしているが、中にはスペースの制限上頭打ちになっているところもある。先方要請書によれば1998年から2001年までの登録児童数の推移は以下のとおりである。

表3-1 要請対象校の受け入れ児童数の推移

学校名	1998年	1999年	2000年	2001年
Espejo 基礎教育校	1845	1913	2095	2169
Lombeyda 基礎教育校	511	487	485	478
Unidad Quitumbe 基礎教育校	868	876	912	989
San Francisco 基礎教育校	520	518	552	624
9 de Octubre 職業教育校	81	75	95	96
Manuel Cabeza de Vaca 職業教育校	102	95	111	118
Rafael Alvarado 職業教育校	101	102	124	134

（出所）キト市教育局要請書、2002年。

（注）紙幅の都合上、ここでは数校を取り上げて例示した。

表 3-2 要請対象校一覧

<職業教育（職業課程）>

	学校名	要望事項	地区	広さ
1	COROCOLLAO	教室及び多目的室（42 部屋分）	DELICIA	3000mt
2	JOSE RICARDO CHIRIBOGA	教室及び作業所（18 部屋分）	ELOY ALFARO	1170mt
3	JUAN WISNETH	教室及び作業所（10 部屋分）	QUITUMBE	225mts
4	9 DE OCTUBRE	教室及び作業所（4 部屋分）	CENTRO	180mts
5	BELLA VISTA	教室及び作業所（3 部屋分）	NORTE	800mts
6	CALDERON	教室及び作業所（3 部屋分）	NORTE	180mt
7	JULIO MORENO PENAHERRERA	教室及び作業所（2 部屋分）	VALLE	60mt
8	MANUEL CABEZA DE VACA	教室及び作業所（3 部屋分）	VALLE	135mt
9	PEDRO PABLO TRAVERSARI	教室及び作業所（3 部屋分）	VALLE	100mts
10	RAFAEL ALVARADO	教室及び作業所（9 部屋分）	VALLE	2500mt

<基礎教育>

	学校名	要望事項	地区	広さ
11	ESPEJO	180 教室	NORTE	60000mt
12	LOMBEYDA	20 教室	SUR	2299mt
13	JULIO MORENO	20 教室	ELOY ALFADO	1000mt
14	UNIDAD QUITUMBE	10 教室	CHILLO GALLO	500mt
15	SAN FRANCISCO	24 教室	NORTE	1015mts

<初期教育>

	学校名	要望事項	地区	広さ
16	CARAPUNGO	2 階部分の増築及び環境への適合	CALDERON	54mt
17	LA BOTA	レクリエーション及び学習環境への適合	CALDERON	20mt
18	COTOCOLLAO	2 階及びトイレの建設	COTOCOLLAO	200mt
19	ANDALUCIA	倉庫及びトイレ等の建設	NORTE	60mt
20	CAROLINA	環境への再適合させる	NORTE	100mt
21	SANTA CLARA	環境へ適合させる	NORTE	100mt
22	COLIBRI	倉庫及びトイレの建設	CENTRO	100mt
23	EMPLEADOS MUNICIPALES	環境に適合させる	CENTRO	500mt
24	IPIALES	外部環境に適合させる	CENTRO	340mt
25	SAN ROQUE	環境に適合させる	CENTRO	500mt
26	CHIRIYACU	環境に適合させる	SUR	200mt
27	UNION Y JUSTICIA	教育環境建設	SUR	120mt
28	LUCIA BURNEO	内外装の整備及びトイレの建設	SUR	500mt

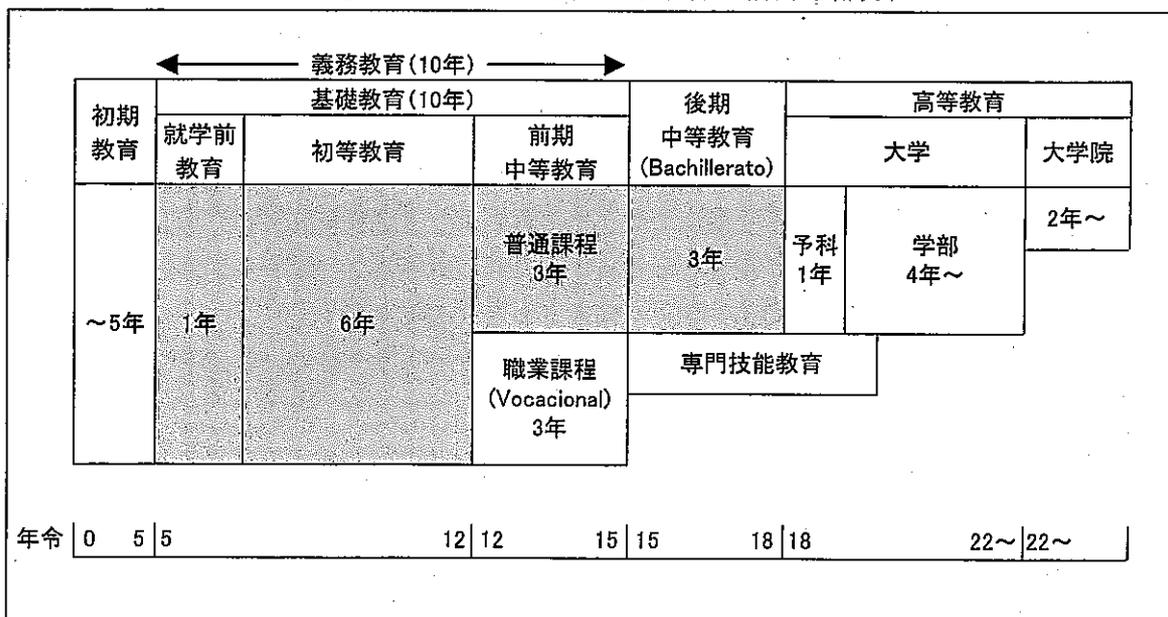
(出所) キト市教育局要請書

2.3 要請内容の確認結果

キト市教育局との協議および現地視察の結果、要請の背景を含めて以下のことが明らかになった。

- 「エ」国の基礎教育は、就学前教育、初等教育、前期中等教育から成る合計10年間の義務教育である（図2-1参照）。
- 市立校は全国的にも稀な運営形態であり、初期教育、初期教育、前期中等教育を通じて数えるほどしかない（表4-4参照）。また、キト市においても市立校の割合は少なく大多数は国立校である（表4-6参照）。
- キト市は全国で初めて初期教育用のカリキュラムを作成した。初期教育は義務教育ではないが、0～5歳児の教育は人格や各種能力形成に多大な影響を与えるとして、非常に力を入れている。同市は全国でも初期教育のパイオニア的な存在である。
- 要請対象の基礎教育5校に関して、先方は就学前教育から後期中等教育まで（職業課程を除く）の13年間の一貫教育校を作り上げようとしており、これを「教育ユニット」と呼んでいる。したがって、要請書では基礎教育に分類されているが、実際には基礎教育と後期中等教育を提供する一貫教育校の施設整備を望んでいる。なお教育ユニットは下図の網掛け部分に相当する。

図2-1 教育ユニットが提供する教育（網掛け部分）



(出所) 聞き取り調査により作成

- 市立校に対する一般の評価は高く、入学難易度も高い。キト市としてもそれを自負しており、より良質な施設で、より優秀な教員を雇い、より良質な教育を提供した

いと願っている。同市は、要請対象の28施設をすべてモデル校にしたいと考えているが、「教育ユニット」はその象徴である。現時点ではUnidad Quitumbe校を除いて移行期にあり、今後数年をかけて13年間の完全な一貫教育校を作り上げていく予定である。各校の後期中等教育における生徒の受け入れ状況は以下のとおりである。

表3-3 要請対象校の教育ユニットに向けての整備状況

	学校名	生徒の受け入れ状況
1	Espejo	基礎教育の第9学年まで受け入れ完了。
2	Lombeyda	基礎教育の第8学年まで受け入れ完了。
3	Julio Moreno	基礎教育の第8学年まで受け入れ完了。
4	Unidad Quitumbe	基礎教育の第10学年および後期中等教育の第3学年まで受け入れ完了（完全な一貫教育校にすでになっている）。
5	San Francisco	基礎教育の第10学年および後期中等教育の第1学年まで受け入れ完了。

(出所) 聞き取り調査により作成

(注) 例えばLombeyda校では、2004年に第9学年を受け入れ、翌年以降も順次後続の学年を受け入れて行き、最終的に2008年に後期中等教育の第3学年までを受け入れる計画を有している。他校も同様の構想を持っている。

- 市立校の入学難易度は高いものの、基本的に基礎教育は義務教育であり、たとえ入学試験で不合格になったとしても、(職業教育を除き) 国立校で学ぶことは可能である。
- 職業教育は前期基礎教育の一部であり、いわば職業課程と呼ぶことができる。職業課程への進学者は、貧しい家庭の児童や成績があまり良くない児童が多い。しかしキト市では、それらの児童に職業能力を身につけさせることは極めて重要であると考えている。現在、市内の国立の職業教育校は皆無であり(表4-6参照)、また私立校の授業料は高く、子供を通わせることは低所得・中流家庭にとって困難である。それらの家庭の児童に就業機会を与え、また後期中等教育進学への道を開くためにも、キト市としては本課程の整備・拡充に力を入れている。
- 要請対象校の中には他ドナーの援助で施設整備を行った学校も含まれている(詳細は第6章6.5参照)。
- 現地調査を実施した要請市立校に関する写真、配置図等を第5章5.2に示した。
- キト市周辺部の人口増加が急激に進む地域の現況に関しては第5章5.1に示した。

2.4 プロジェクトの目標

今回の要請をひとつのプロジェクトとして考えるならば、既存の教育施設を整備することによって、増大する量的ニーズと質的ニーズの両方に対応することを先方は目指している。特に初期教育と職業教育(職業課程)においては国からの支援が期待できないため、独自に整備を進めようとしているのが現状である。また、基礎教育においては単

にそのレベルに留まらず、後期中等教育を含む13年間の一貫教育校の実現を目指し、全国に範を示そうと努力している。今回のキト市の要請は、その自助努力部分に補完的な支援を得ようとするものである。

2.5 各種施設の必要性和妥当性

今回の調査では、限られた期間内で要請内容を確認しなければならなかったため、視察を行ったのは市立の教育施設のみである。したがって国立校への視察は皆無であり、関係者に直接インタビュー機会も得られなかった。ただしキト市教育局での協議、教育省でのヒアリング、さらに統計資料などの文献から得た情報をもとに要請対象施設の必要性和妥当性を検討すると下表のようになる。

表 3-3 要請対象施設の必要性和妥当性

		初期教育 (13校)	基礎教育 (5校)	職業教育 (10校)
市立校	必要性	○	○	◎
	妥当性	△	○	◎

(出所) 聞き取り調査、文献調査などをもとに作成

(注) ◎：高い(大きい)、○：中程度、△：低い(小さい)

初期教育に関しては、キト市は人口増加・流入が激しい首都ということもあり、重点的に取り組んでいる。施設の整備は必要である。しかし、初期教育に関しては国家としての明確なビジョンがなく、政府間ベースで行うODA(特に一般無償資金協力)としては必ずしも妥当性が高いとは言えない。さらに、すでに初等教育の前に1年間の就学前教育を義務教育として提供していることから、初期教育の施設整備のプライオリティは低いと言わざるを得ない。

基礎教育に関しては、キト市としては13年間の一貫教育の中で提供したいと考えている。ただし、これらの学校は先に述べたように全国のモデル的な「教育ユニット」という性格上、誰でも入学できる学校ではなく、後述する国家の上位計画や教育計画と照らしても必要性、妥当性とも高いとは言いがたい。

職業教育(職業課程)に関しては、ニーズがあるにもかかわらずキト市内には国立校が存在しない(表4-6参照)。また私立校は授業料が高価で、一般中流家庭にとって子供を通わせることは経済的に困難である。本教育(本課程)は義務教育の一部であり、修了すれば就業機会の拡大や後期中等教育への進学につながる可能性がある。したがって、キト市が安価で良質な職業教育を提供するための施設整備を行う必要性、妥当性は高いといえる。ただし、我が国の協力形態としては、必ずしも従来の一般無償資金協力で実施する必要はなく、同スキームを变形したり、草の根無償などで対応することも含めて柔軟に対応するべきであろう。

第3章 エクアドルの現状

3.1 社会状況

エクアドルはUNDPの「人間開発報告書 2003」の人間開発指数によれば、掲載国175カ国中97位に位置している（ちなみに北に隣接するコロンビアは64位、南に隣接するペルーは82位である）。「エ」国の人口は2002年時点で約1310万人であり、人口増加率は1.8%、出生時平均余命は70.4歳、識字率は92.1%である¹。また、14歳以下の若年層の割合は総人口の約33%、15歳から20歳までの青年層が約20%を占めている。

「エ」国の面積は約25万6千km²で、大きく山岳地域、海岸地域、アマゾン地域、島嶼地域の4つに分かれており、首都キト市のあるピチンチャ県は山岳地域に位置している。下表は2001年ベースの各県の面積、人口、人口密度、人口増加率である。

表 3-1 各県の面積、人口、人口密度、人口増加率（2001年）

	県名	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人)	人口増加率 (%)
1	アスアイ	7,994.7	599,546	75.0	1.5
2	ポリヴェル	3,926.0	169,370	43.1	0.3
3	カニヤル	3,141.6	206,981	65.9	0.8
4	カルチ	3,749.6	152,939	40.8	0.7
5	コトパクシ	5,984.5	349,540	58.4	1.8
6	チンボラソ	6,470.4	403,632	62.4	0.9
7	エルオロ	5,817.3	525,763	90.4	2.2
8	エスメラルダス	15,576.5	385,223	24.7	2.1
9	グアヤス	20,566.0	3,309,034	160.9	2.5
10	インパブラ	4,614.6	344,044	74.6	2.0
11	ロハ	10,994.9	404,835	36.8	0.5
12	ロスリオス	7,150.9	650,178	90.9	1.9
13	マナビ	18,893.7	1,186,025	62.8	1.3
14	モロナサンチャゴ	23,796.8	115,412	4.8	1.7
15	ナボ	12,483.4	79,139	6.3	-2.4
16	パスタザ	29,325.0	61,779	2.1	3.5
17	ピチンチャ	12,945.3	2,388,817	184.5	2.8
18	トゥングラウア	3,369.4	441,034	130.9	1.6
19	サモラチンチベ	10,456.3	76,601	7.3	1.3
20	ガラバゴス	8,010.0	18,640	2.3	5.9
21	スクンピオス	18,008.3	128,995	7.2	4.7
22	オレリヤナ	21,675.1	86,493	4.0	-
	分類不能	1,419.2	72,588	51.1	0.2
	合計	256,369.5	12,156,608	47.4	2.1

(出所) 国家統計国勢調査局資料

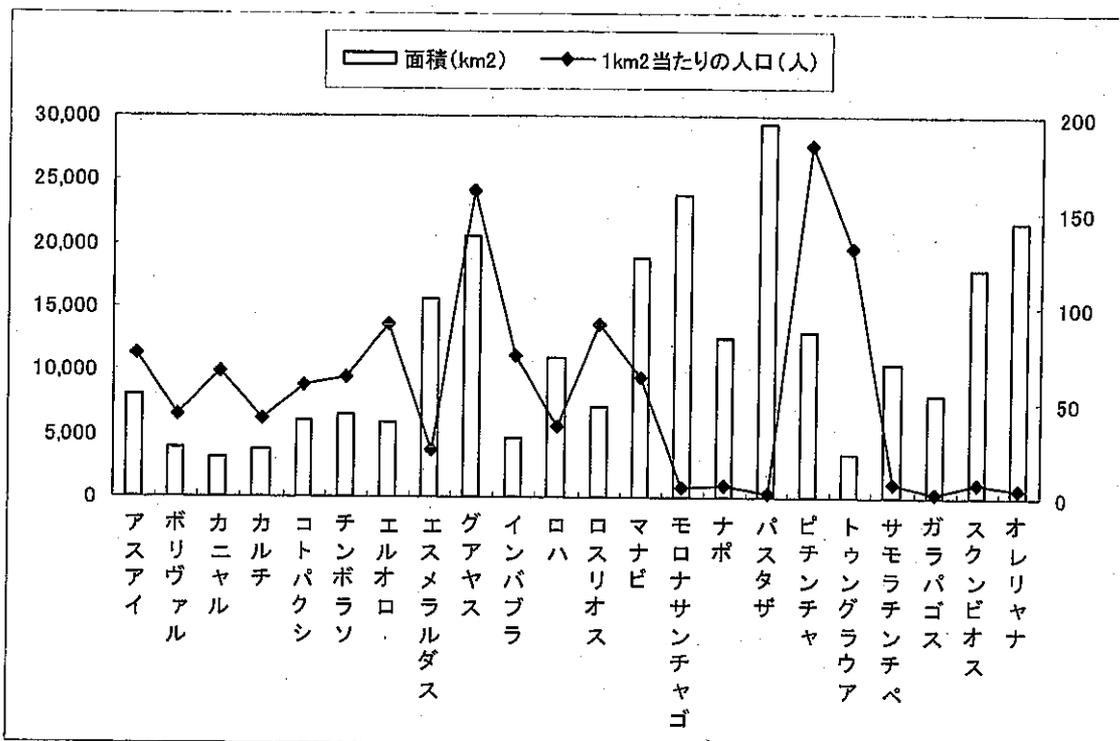
人口が多い上位3県についてその人口増加率を見ると、グアヤス県が2.5%、ピチンチャ県が2.8%、マナビ県が1.3%となっている。特にグアヤス県とピチンチャ県に

¹ 世界銀行. 2002. Ecuador Data Profile

については絶対数が多いことから、「エ」国全体の人口増加率（2.1%）に大きな影響を与えているといえる。

各県の面積と人口には大きな隔りがあるため、表 3-1 から面積と人口密度だけを取り出して示したものが図 3-1 である。この図から、面積の広大なパスタサ県とモロナサンチャゴ県は逆に人口密度が低いことがわかる。人口密度が最も高いのはピチンチャ県で、上述の人口増加率（2.8%）と相俟ってますます都市部の過密化が進んでいると考えられる。またグアヤス県については面積も第3位と大きく、人口密度もピチンチャ県に次いで高くなっている。

図 3-1 各県の面積と人口密度

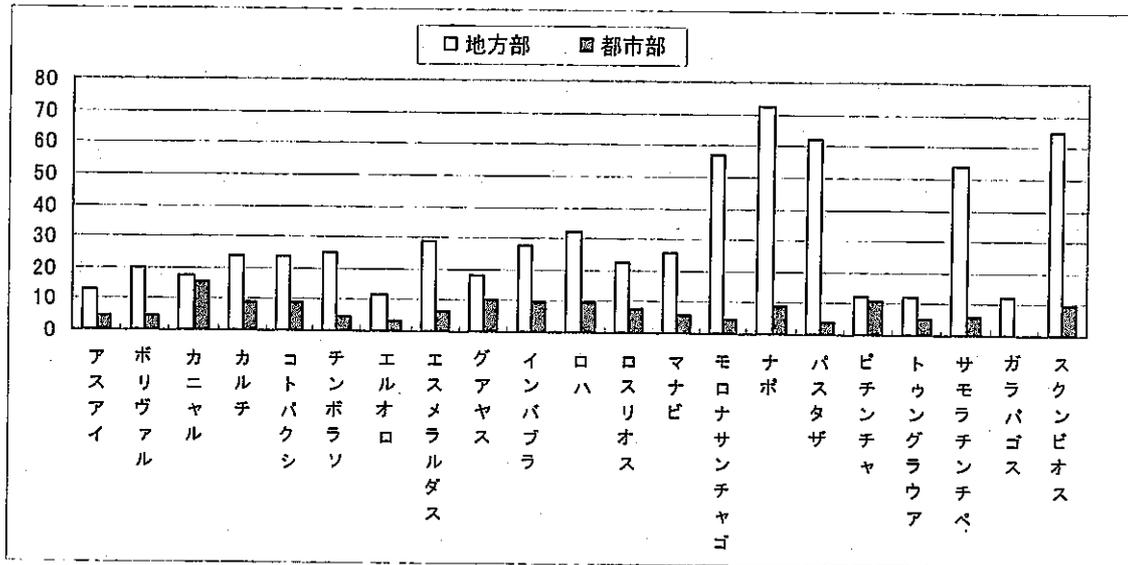


(出所) 表 3-1 と同じ

下図は 1995 年以前のデータだが、社会前線技術局²が独自に算出した貧困度をもとに各県の都市部と地方部における人口の割合を示したものである。この図から「エ」国では、都市部と比べて地方における貧困の度合いがより深刻であることがわかる。特にナボ県、スクンピオス県、パスタサ県、モロナサンチャゴ県、サモラチンチペ県の 5 県では、地方の貧困人口の割合が突出している。

² 社会福祉省に属し、5つの省庁にまたがって社会福祉分野における情報提供やアドバイスを行っている。

図 3-2 各県都市部と地方部における貧困人口の割合 (%)



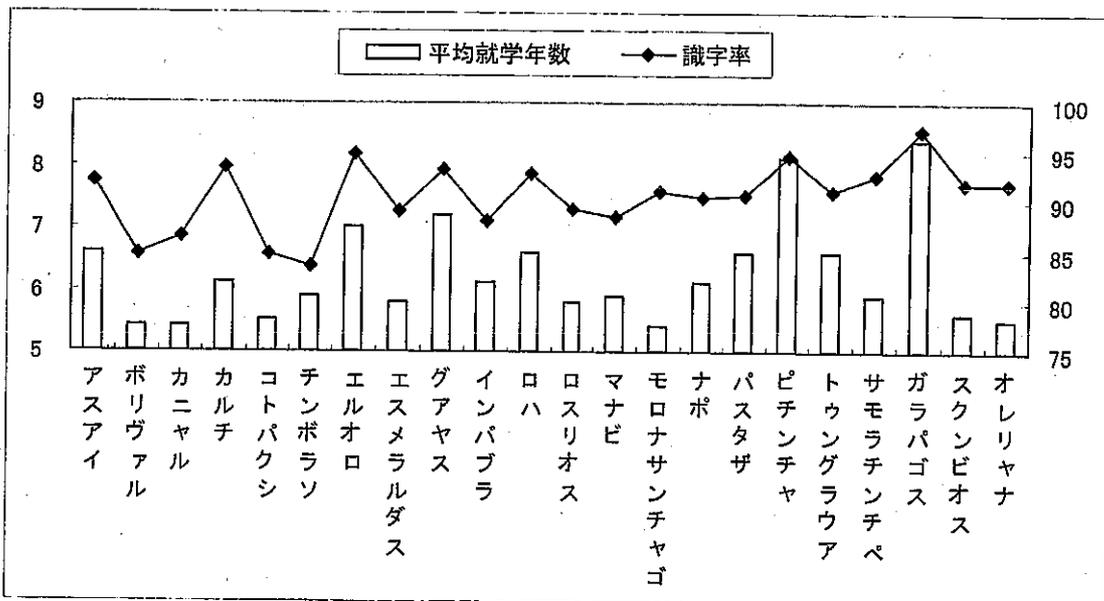
(出所) 社会前線技術局, 1996年. La Geografia de la Pobleza en el Ecuador (34頁)

(注1) ガラパゴス県は都市部自体が存在しない。

(注2) オレリャナ県についてはデータなし。

また、各県の教育レベルの指標となる平均就学年数と識字率は下図のとおりである。

図 3-3 各県の平均就学年数と識字率 (%)



(出所) 図 3-2 と同じ。

図 3-2 と 3-3 を見比べてみると、全体として貧困人口率の高い県は平均就学年数や識

字率の数値が良好ではなく、逆に貧困人口率の低い県はこれら2つの数値が比較的良好であるといえる。したがってこの2つの図から貧困と教育との間に密接な関連があることが理解できる。なお、「エ」国の現在の義務教育期間は、就学前教育1年、初等教育6年、前期中等教育3年の合計10年間であるが（図4-●参照）、平均就学年数の全国平均7.1年に対して、地方では5.0年、先住民においては2.5年というデータがある³。図3-3を見ても、全国平均を上回っているのは22県のうちガラパゴス県（8.4年）、ピチンチャ県（8.1年）、グアヤス県（7.2年）のわずか3県にすぎない。

3.2 経済状況

「エ」国のGDPは2002年ベースで約243億米ドルであり、一人当たりGDPは約1,959米ドルである⁴。2001年の同国の貿易額の内訳は輸出が約276億円、輸入が500億円であり、大幅な輸入超過となっている⁵。主要輸出品目は原油、バナナ、エビ、コーヒー、カカオなどである。2002年は、建設業、商業およびサービス業により経済成長が支えられていたが、原油生産量の減少、消費と民間投資の低迷、農業部門へのエルニーニョ現象の影響などにより、当初予測のGDP成長率6%に達せず3.4%に留まった⁶。ただし都市失業率に関しては、2000年14.1%、2001年10.4%、2002年8.7%と徐々に好転してきている⁷。

なお、「エ」国の公共セクターの財務状況は下表のとおりである。

表3-2 公共セクターの財務状況 (百万米ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年
歳入	3,515	4,126	4,942	6,266
－原油関連収入	1,049	1,460	1,352	1,390
－非原油関連収入	2,334	2,516	3,484	4,689
－その他	132	150	106	187
歳出	4,165	3,889	4,932	6,101
－人件費	991	761	1,169	1,761
－物品・サービス	397	410	613	893
－利払い	1,183	1,052	985	868
－資本支出	1,000	795	1,444	1,580
－その他	594	871	721	999
総合収支	▲ 650	237	10	165

(出所) EIU. Country Report 2003 (ただし、オリジナル資料は中央銀行)

³ 世界銀行. 2003年. Country Assistance Strategy

⁴ 外務省ウェブサイト<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecuador/data.html>> (ただし、オリジナル資料はエクアドル中央銀行)

⁵ 同上

⁶ Economic Intelligence Unit (EIU). 2003年. Country Data

⁷ アジア経済研究所. 2003年. ラテンアメリカレポート Vol.20 No.1 (ただし、オリジナル資料はラテンアメリカ・カリブ経済委員会)

3.3 自然環境

「エ」国は、ほぼ赤道直下に位置し、中央部をほぼ南北にアンデス山脈が縦断しており、地域的には、中央山岳部、西側に海岸地域、東側にアマゾン地域と三分され、気候もそれぞれ大きく異なる。

中央山岳地帯の年間平均気温は、10～20℃、湿度 65～85%で乾季と雨季に二分されるが、一年を通じ降雨量は比較的少ない。海岸地帯は、一般に高温多湿で平均気温 14～24℃、降雨量 2,000mm 以上である。アマゾン地帯は、熱帯性高温多湿性気候であり、平均気温 25℃前後、降雨量 3,000～6,000mm である。

「エ」国の総人口は、11,698,000 人(1995)、面積は、28 万 4000 平方キロメートルで日本の本州、四国、九州を合わせた広さにほぼ等しい。アマゾン地域が、国土全体の約 2 分の 1 を占めるが、人口は約 3%に過ぎない。海岸地域は、国土の焼く 4 分の 1 を占め、なだらかな丘陵と低湿な平野が多く農業が盛んである。

首都のキト市は、人口約 140 万人、他の主要都市は、グアヤキル市約 188 万人、クエンカ市約 24 万人、マチャラ市約 18 万人(1995)である。

キト市の年間を通じての平均降雨量及び最高、最低気温は以下の通りである。

キト市の平均降雨量 (2002 年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Cm	7.4	11.4	12.7	15.0	9.9	3.8	2.5	3.3	7.9	11.4	7.9	8.4

キト市の最高、最低気温 (℃) (1994 年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	20.1	20.4	20.3	20.6	21.1	21.2	21.6	21.6	23.2	21.8	20.6	20.9
最低	9.6	9.9	9.6	10.0	10.1	9.7	9.6	9.0	9.7	9.6	9.8	10.2

「エ」国では地震はなく、また近年、特に多きな自然災害もない。最近、グアッパピチンチャ火山が噴火したが、降灰量が最も多かったのは、エルシントというところで、キト市の対象校とは離れている。

建設には、7月以降10月までが、最も適している。それ以降では、1月から3月中旬までが良い。それ以外では、冬期のため屋外での建設工事は難しくなる。しかし、屋根工事が完了してれば屋内での作業は可能である。

第4章 教育分野の現状

4.1 教育政策

4.1.1 上位計画

マワ政権時代の1999年1月に発行された「21世紀エクアドル社会開発計画 1999～2000」によれば、「国家最大の難題は、貧困の削減」であり、その難題を解決するために以下の4つの国家目標を定めている。このうち、教育については「社会均衡の保証と人材資源の強化」の中で述べられており、個人の成長とやる気を促し、国家成長を助長するために「教育の質とアクセスの改善」が必要であるとしている。

1. マクロ経済の安定化
2. 国家経済の再安定化
3. 社会均衡の保証と人材資源の強化
4. 国家改革と構造改革の浸透

次にノボア政権時代の2000年8月に発行された「新国家のための政府計画 2000～2003」¹でも、貧困の削減と社会不均衡の是正を掲げており、根本的な問題解決のために教育予算を全国家予算の15.8%に設定している。これは単一分野としては最大の予算配分である（表4-1参照）。

2003年1月に発足したグティエレス政権は、「エクアドル開発のための政府計画5機軸」²を発表した。その5機軸とは以下のとおりである。

1. 腐敗と社会不正の一掃
2. 貧困撲滅と雇用創出
3. 生産部門の活性化
4. 社会保障の充実、市民生活の向上
5. 政治改革、一貫した外交政策の堅持

このうち教育については「社会保障の充実、市民生活の向上」の中で述べられており、教育こそが真の開発を実現し市民生活の質の向上をもたらすとしている。さらに具体的には、地方における教員1名体制の学校6,800校の改修を行うとともに、教員2名の学校1,500校を設計し、また教員の質的向上が必須であると記述している。この点については「4.8 教育施設の整備状況」で再度述べる。

4.1.2 教育計画

¹ 副大統領府、国家計画局（ODEPLAN）. 2000年. Plan de Gobierno 2000-2003 por un Nuevo Pais

² 大統領府. 2003年. Cinco Ejes del Plan de Gobierno para el Desarrollo del Ecuador

2003年5月に教育省が発行した「万人のための国家教育計画 2003-2015」³では、以下の5つの政策が掲げられている。

1. 国家アイデンティティの強化
2. 教育行政改革
3. 教育行政官、教員の能力向上
4. 教育システムの整備
5. 教育アクセスの向上

このうちインフラ整備に関しては「教育システムの整備」の中で2015年までの数値目標が掲げられており、20,485校の新設、111,374教室の新設と11,737教室の改修などが定められている。ただし、これらは初期教育から後期中等教育までを含んだ国全体としての数値目標であり、各教育レベルや州別の内訳は明記されていない。

また、「教育アクセスの向上」に関わる数値目標としては、以下のような指標が掲げられている。

- 基礎教育の総就学率を125%に、純就学率を100%に引き上げる⁴
- 平均就学年数を8.6年に引き上げる
- 非識字率を毎年2%ずつ引き下げる
- 識字者の数を50%増やす

参考までに、世界銀行の2003年1月発行の国別援助戦略（Country Assistance Strategy: CAS. Annex B-9）では、「エ」国の中間目標は次のとおりであり、「万人のための国家教育計画 2003-2015」とは異なる数値が置かれている（理由は不明）。

- 2007年までに初等教育の純就学率を90%⁵から95%に引き上げる
- 2007年までに前期中等教育の純就学率を51%から60%に引き上げる
- 2007年までに平均就学年数を8年から9.4年に引き上げる
- 2007年までに非識字率を10.3%から8%に引き下げる

なお、今回面会した教育省のパスミーニョ大臣顧問（元副大臣）によれば、「エ」国

³ 教育省. 2003年. Plan Nacional Educacion para Todos Period 2003-2015

⁴ UNESCOの統計資料<<http://132.204.2.104/unesco/eng/TableViewer/wdsview/dispviewp.asp>>によれば、「エ」国の2000-2001年の初等教育の総就学率は115%、純就学率は99%である。

⁵ 世界銀行の別のデータ Ecuador Data Profile<<<http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?Selected%20Country=ECU&CCODE=ECU&CNAME=Ecuador&PTYPE=CP>>>では、1998年の初等教育の純就学率は96.7%となっており、世銀のデータ間にも齟齬がある。

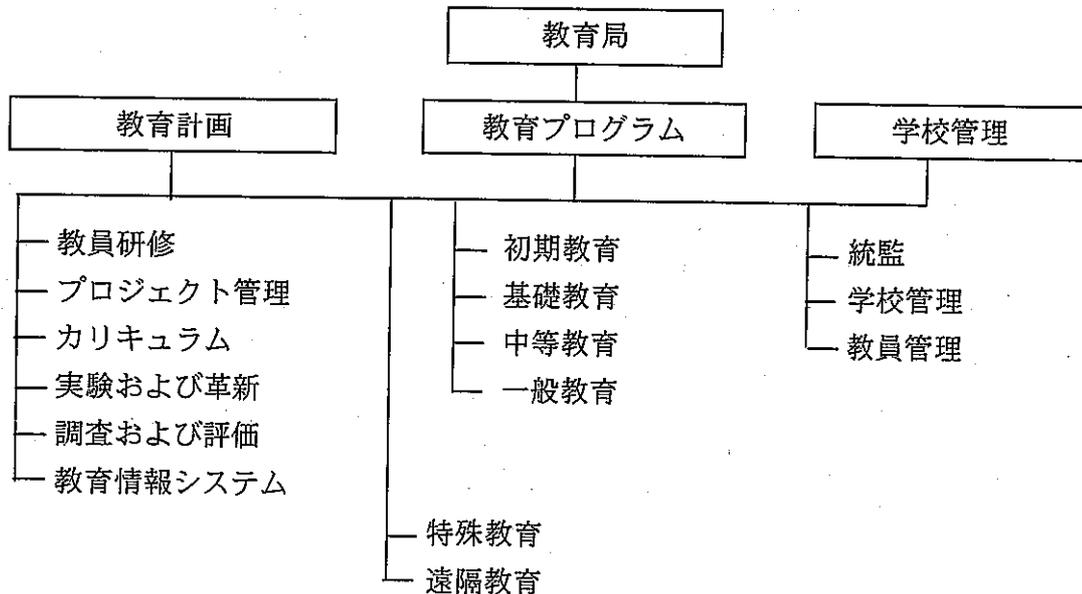
の教育分野の中では基礎教育が最も重要であるとのコメントがあった。さらに同顧問から、キト市からの要請自体は非常に良いものであるが、むしろ同市のような大都市よりも、学校が少数かつ小規模で老朽化している地方の貧しい地域で援助をしてもらったほうが目に見える効果も大きく、より日本のプレゼンスが高まるのではないかといった忌憚のない意見も出された。

4.2 教育行政

「エ」国の教育省の組織図は次頁のとおりである。基礎教育に関しては教育総局内の基礎教育課（Dirección Nacional de Educación Básica: DINEB）が担当している。また、施設整備に関しては、教育施設整備局（Dirección Nacional de Servicios Educativos: DINSE）が一元的に担当している。

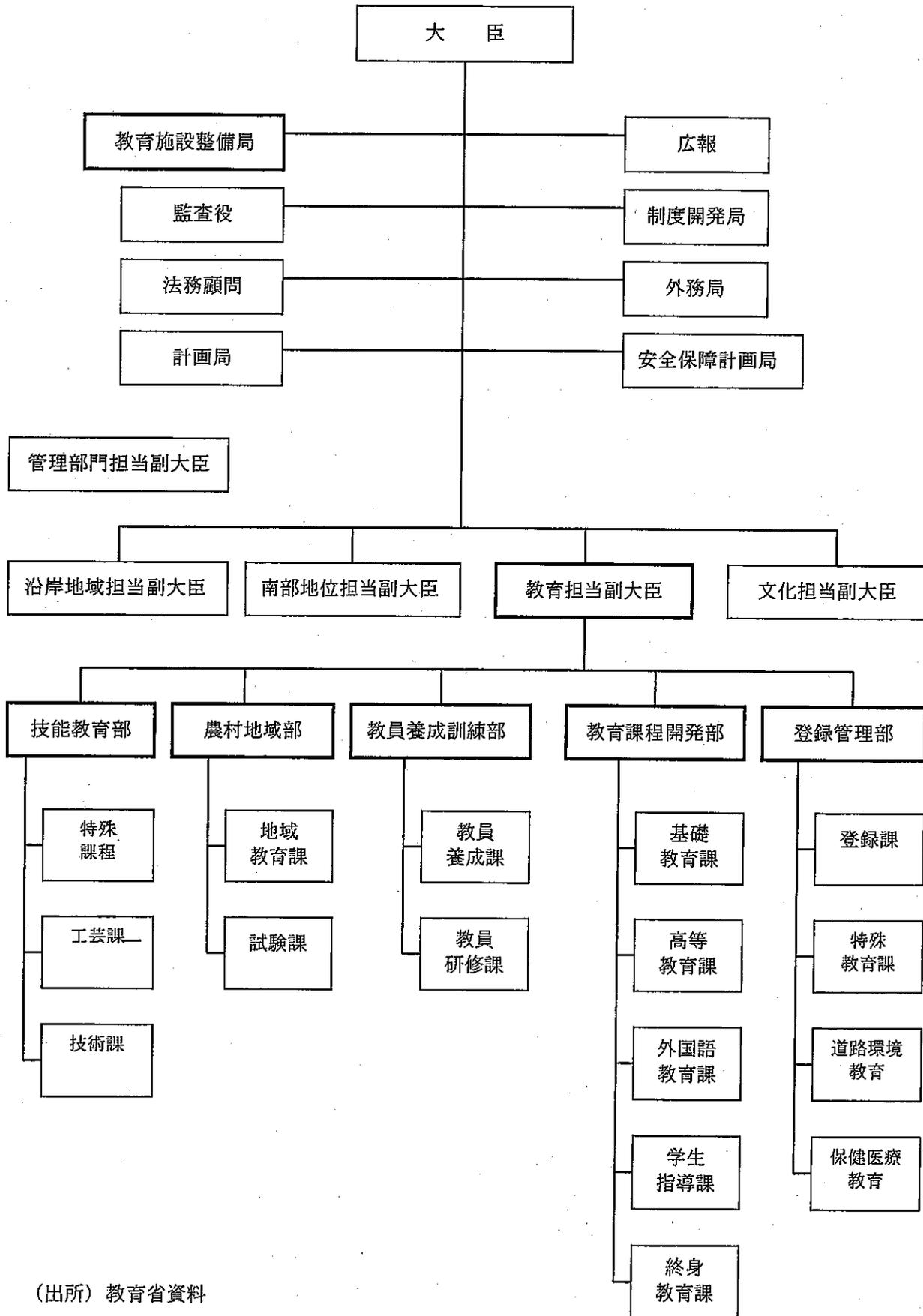
なお、今回の要請元であるキト市に関しては「首都圏サブシステム」という国家とは異なる独自のシステムを持っており、同市の教育（特に市立の学校）に関しては教育・文化・スポーツ総局の中の教育局が管轄している。教育局の組織図は以下のとおりであり、職員数は約25人である。

図 4-1 キト市教育局組織図



（出所）キト市教育局. 2001年. Plan Estratégico para el Desarrollo del Subsistema Metropolitano de Educación 2001-2005 およびクエスチョネア回答

図4-2 教育省組織図



(出所) 教育省資料

4.3 教育財政

「新国家のための政府計画 2000～2003」によれば、2000年から2003年までの政府予算は表4-1のとおりである。この表から社会セクターの割合が35.2%と最も大きく、また教育分野の割合も15.8%と単一分野としては最も多い予算配分を受けていることがわかる。

また教育予算に占める初等教育予算の割合は、1999年43.5%、2000年38.3%、2001年34.3%と徐々に減少してきているが⁶、これは1990年代後半に就学前教育の1年間を初等教育の予科のような形で基礎教育に組み入れたこと、さらに前期中等教育3年間も基礎教育に組み入れ合計10年間の基礎教育（＝義務教育）に制度改革したことによって予算が他の教育水準に分散したことが理由にあると考えられる（図4-2参照）。

表4-1 中央政府の予算内訳 (単位：百万米ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	合計	割合(%)
社会セクター	502	1,005	1,098	1,175	3,780	35.2
－教育（および文化）	299	446	470	485	1,700	15.8
－保健医療	93	146	175	200	614	5.7
－社会福祉	84	341	365	395	1,185	11.0
－住居および排水	22	61	75	80	238	2.2
－労働	4	11	13	15	43	0.4
生産セクター	111	158	180	223	672	6.3
－農牧業	103	140	160	200	603	5.6
－工業および商業	6	11	12	13	42	0.4
－観光	2	7	8	10	27	0.3
インフラセクター	196	308	311	314	1,129	10.5
－公共事業	175	295	296	297	1,063	9.9
－天然資源	17	5	6	7	35	0.3
－環境	4	8	9	10	31	0.3
その他制度	874	868	872	876	3,490	32.5
－外務	36	44	45	46	171	1.6
－内務	148	244	245	246	883	8.2
－国防	220	345	346	347	1,258	11.7
－その他	470	235	236	237	1,178	11.0
移動	192	458	500	505	1,655	15.4
－部門開発	192	458	500	505	1,655	15.4
合計	1,875	2,797	2,961	3,093	10,726	100.0

(出所) 副大統領府、国家計画局。2000年。Plan de Gobierno 2000-2003 por un Nuevo Pais

4.4 教育制度・システム

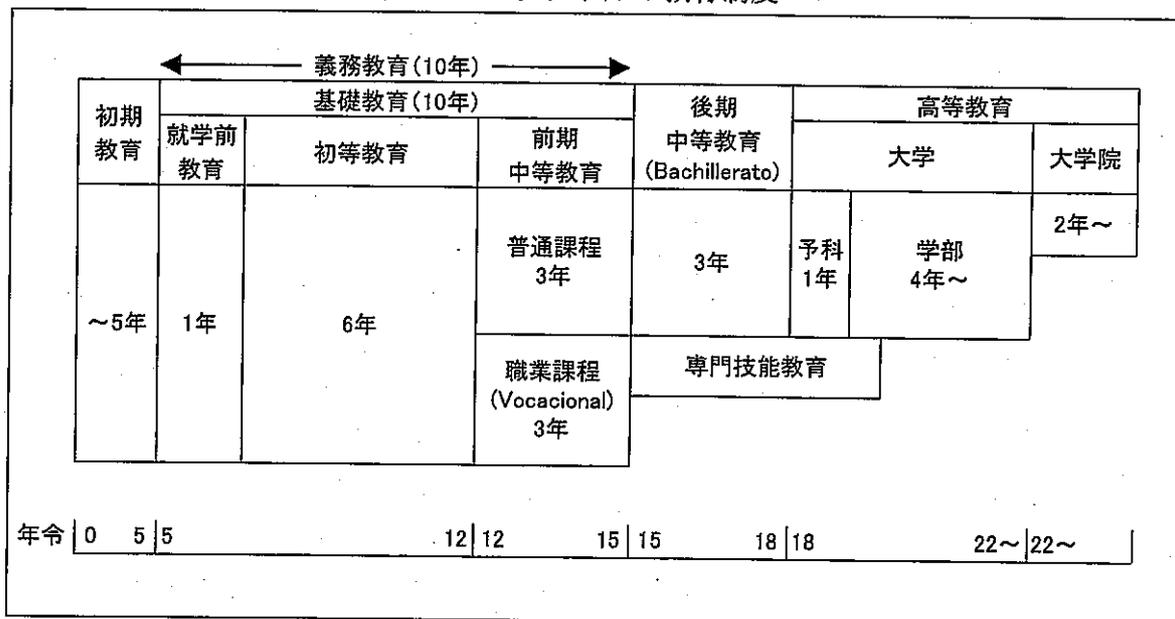
「エ」国の教育制度は図4-2のとおりである。義務教育期間は10年である。同国では義務教育以前の教育を特に「初期教育」(educacion inicial)と呼んでいるが、これは

⁶ 教育省。2003年。Plan Nacional Educacion para Todos Period 2003-2015

他国では「就学前教育」と呼ばれることが多い。また基礎教育の第1学年を「就学前教育」(educacion preprimaria)と呼んでいるが、これは初等教育のいわば予科のような準備期間としての役割を果たしている。

日本の小学校にあたる「初等教育」(educacion primaria)は基礎教育の第2学年から第7学年を対象としている。また「前期中等教育」(educacion secundaria)は基礎教育の第8学年から第10学年を対象としているが、第8学年に進級する段階で普通課程と職業課程とに分かれる。今回実施した聞き取り調査の結果では、職業課程に進むのはどちらかという成績のあまり良くない生徒が多いとのことであった。ただし、職業課程は基礎教育の一部であることから、職業課程修了後に「後期中等課程」(bachillerato)に進学する道も開かれている。

図4-3 エクアドルの教育制度



(出所) 聞き取り調査により作成

4.5 基礎教育の現状

4.5.1 学校数と就学児童数

「エ」国の運営形態別(国立、半国立、市立、私立)の学校数、教員数、生徒数は下表のとおりである。全学校数を運営形態別にみると、国立校70.1%、半国立校2.9%、市立校0.4%、私立校26.6%となっており、国立校が7割強、私立校が3割弱とこの2つの運営形態が大部分を占めていることがわかる。したがって、今回要請対象となったキト市立の学校は「エ」国全体では極めて稀なタイプの学校といえる。調査の過程でさまざまな人々にインタビューを行ったが、市立校は良質な教育施設を持ち、良質な教育員を抱え、良質な教育を提供する学校とのことである。「エ」国では国や市で定めた学校

区はないため、生徒（や保護者）は自由に学校を選択することができる。その意味では、上述のように良質の教育を提供する市立校に人気が集まるのは当然のこととして、国立校同士でも何らかの競争が行われているものと推測される。

表 4-2 運営形態別の学校数、教員数、生徒数（2000-01年）

	運営形態	学校数	教員数	生徒数
就学前教育	国立	2,694	5,020	109,685
	半国立	137	352	7,086
	市立	17	58	915
	私立	2,251	8,325	81,902
	合計	5,099	13,755	199,588
初等教育	国立	14,004	55,472	1,436,124
	半国立	501	2,954	65,696
	市立	74	455	10,063
	私立	3,435	25,877	443,177
	合計	18,014	84,758	1,955,060
前期中等教育	国立	1,938	51,988	662,666
	半国立	146	4,762	51,421
	市立	7	178	3,134
	私立	1,383	24,143	240,840
	合計	3,474	81,071	958,061
合 計	国立	18,636	112,480	2,208,475
	半国立	784	8,068	124,203
	市立	98	691	14,112
	私立	7,069	58,345	765,919
	総合計	26,587	179,584	3,112,709

（出所）教育省、2002年、Boletín Estadístico - Datos Finales - Año Lectivo 2000-2001

（注1）資料では「就学前教育」となっているが、「初期教育」と「就学前教育」の両方を指していると考えられる。ただし本表と他の表では「就学前教育」というオリジナルの表記で統一する。

（注2）半国立校（fiscomisional）とは、国が予算を交付し、宗教団体が運営している学校のことである。

4.5.2 各地域の特徴

表 4-2 は各地域の特徴をみるために、初等教育における州別の学校数、教員数、1校当たりの教員数、生徒数、1校当たりの生徒数を示したものである。また、図 4-3 は学校数と1校当たりの生徒数を示したものである。この表と図から以下の4つのケースを抽出し、続いてその特徴を述べることにする。

1. グアヤス州では学校数も1校当たりの生徒数も多い。
2. マナビ州では学校数は多いが、1校当たりの生徒数はそれほど多くない。
3. ピチンチャ州では学校数が比較的多く、1校当たりの生徒数も非常に多い。
4. エルオロ州やインバブラ州では学校数はそれほど多くないが、1校当たりの生徒数

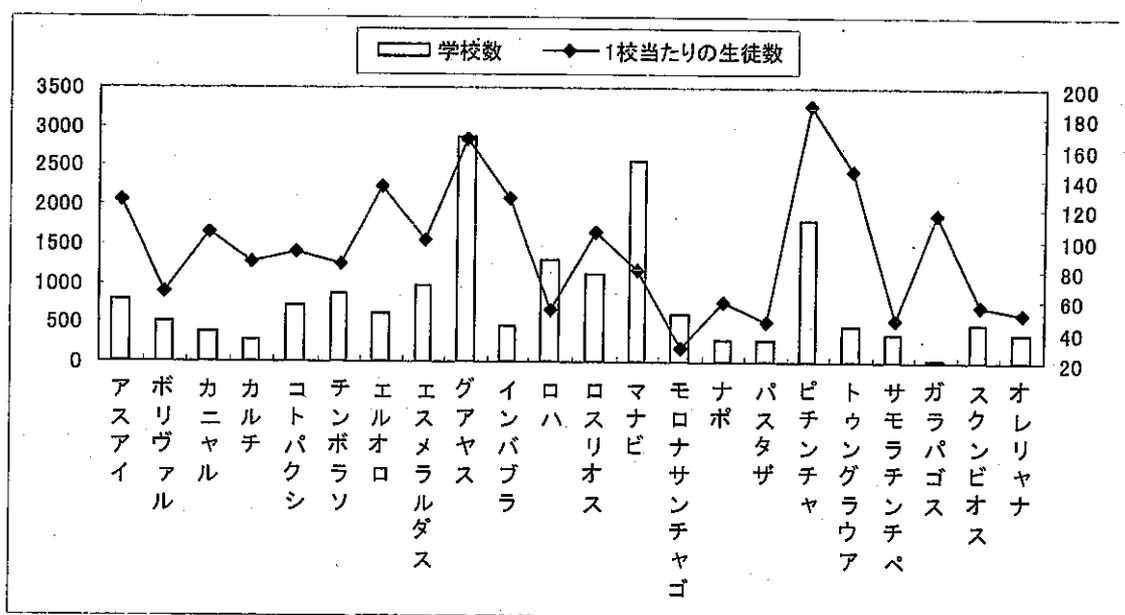
は比較的多い。

表 4-3 初等教育における州別の学校数、教員数、生徒数など

州名	学校数	教員数	1校当たりの教員数	生徒数	1校当たりの生徒数
1 アスアイ	775	4,095	5.3	97,799	126.2
2 ボリヴェアル	516	1,831	3.5	33,590	65.1
3 カニヤル	379	1,688	4.5	39,590	104.5
4 カルチ	289	1,215	4.2	24,464	84.7
5 コトパクシ	704	2,685	3.8	64,957	92.3
6 チンボラソ	873	3,732	4.3	73,083	83.7
7 エルオロ	621	3,655	5.9	83,485	134.4
8 エスメラルダス	955	3,922	4.1	94,617	99.1
9 グアヤス	2,873	18,102	6.3	476,129	165.7
10 インバブラ	455	2,447	5.4	57,953	127.4
11 ロハ	1,283	4,068	3.2	69,669	54.3
12 ロスリオス	1,116	4,217	3.8	117,516	105.3
13 マナビ	2,554	8,804	3.4	204,847	80.2
14 モロナサンチャゴ	600	1,326	2.2	17,531	29.2
15 ナボ	274	819	3.0	16,124	58.8
16 パスタザ	270	755	2.8	12,457	46.1
17 ピチンチャ	1,811	15,682	8.7	340,198	187.9
18 トウングラウア	464	3,129	6.7	67,518	145.5
19 サモラチンチペ	356	815	2.3	16,656	46.8
20 ガラバゴス	18	154	8.6	2,104	116.9
21 スクンピオス	477	934	2.0	26,927	56.5
22 オレリヤナ	351	683	1.9	17,846	50.8
合計	18,014	84,758	4.7	1,955,060	108.5

(出所) 教育省. 2002 年. Boletin Estadístico -Datos Finales- Año Lectivo 2000-2001

図 4-4 初等教育における州別の学校数と 1 校当たりの生徒数



(出所) 教育省. 2002 年. Boletin Estadístico -Datos Finales- Año Lectivo 2000-2001.

前々頁で4つのケースを抜き出したが、各々について次のような特徴を指摘できる。

1. グアヤキル州の場合

同州は、学校数(2,873校)も生徒数(476,129人)も全国第1位である。1校当たりの生徒数は165.7人と全国第2位である。また人口増加率は2.5%と高いことから、増大する生徒数を学校の大規模化によって収容している状態である。

2. マナビ州の場合

同州は、学校数は全国第2位(2,554校)であるが、1校当たりの生徒数は80.2人と全国平均(108.5人)を下回っている。このことは、学校の規模は小さいものの、僻地でも学校そのものは存在しており、少数の教員が2部制などを敷いて対応していることを意味する。2001年ベースで全国に教員が1名だけの学校は6,430校あるが、このうちマナビ州だけで1,051校(全国第1位)が存在し、全体の約16%を占めている⁷。マナビ州の小学校のうち約41%は1人教師学校である(全国平均は35.7%)。

3. ピチンチャ州の場合

同州は、学校数は全国第3位(1,811校)と比較的多く、1校当たりの生徒数も187.9人と全国第1位である。これまでは増大する生徒数を学校の大規模化によって収容してきたと考えられる。ただし、グアヤス州よりも1校当たりの生徒数が20人以上も多く、また人口密度が高く(図3-1参照)、さらに人口増加率も2.8%と人口の多い州としては非常に高いことから、特にキト市を中心とする首都圏において過密化が進んでいると考えられる。

4. エルオロ州やインバブラ州などの場合

これらの州では学校数は少ないもの1校当たりの生徒数は比較的多い。教員1名体制の学校もエルオロ州で171校(州内の約28%)、インバブラ州で110校(州内の約24%)と全国平均を下回っていることから、先のマナビ州に比べると学校がきめ細かに設置されていない可能性がある。これらの州では学校数が足りないか、あるいは数自体は足りていても自宅から学校までの通学距離が長いといった可能性も考えられる。

なお、表4-2では全国の運営形態別の学校数を、表4-3では州別の小学校数を示したが、運営形態別かつ州別に各教育レベルの学校数を示したものが表4-4である。今回の要請対象である市立校に関しては、就学前教育と前期中等教育においてキト市のあるピチンチャ州の学校数が最も多い(前期中等教育で市立校があるのは同州とマナビ州だけである)。他方初等教育の市立校では、ピチンチャ州はエスメラルダス州、グアヤス州、ロハ州、マナビ州に続いて第5位であるが、総じて同州は市立校の設立・運営に力を入

⁷ 教育省. 2002年. Boletín Estadístico -Datos Finales- Año Lectivo 2000-2001

れており、それが今回キト市からの要請という形で出てきたものと考えられる。

表4-4 運営形態別および州別の学校数

	就学前教育				初等教育				前期中等教育			
	国立	市立	私立	合計	国立	市立	私立	合計	国立	市立	私立	合計
アスアイ	160		112	272	686		89	775	104		41	145
ポリヴァル	52		9	61	495		21	516	64		7	71
カニャル	101		22	123	359		20	379	55		11	66
カルチ	77	1	12	90	271	1	17	289	47		3	50
コトバクシ	91		32	123	676	1	27	704	61		12	73
チンボラソ	113		36	149	831		42	873	123		28	151
エルオロ	200		88	288	539		82	621	116		51	167
エスメラル	176	3	57	236	728	25	202	955	155		54	209
グアヤス	378		669	1047	1699	15	1159	2873	283		491	774
インバブラ	90	1	37	128	412	1	42	455	69		18	87
ロハ	206	4	28	238	1243	11	29	1283	144		10	154
ロスリオス	139	1	91	231	839	7	270	1116	86		66	152
マナビ	332	2	235	569	1991	3	560	2554	175	2	129	306
モロナサン	50		2	52	576	1	23	600	43		3	46
ナボ	31		3	34	265		9	274	38		2	40
パスタザ	22		13	35	266		4	270	31		1	32
ピチンチャ	343	5	701	1049	1175	6	630	1811	302	5	418	725
トゥングラ	148		73	221	394		70	464	68		26	94
サモラチン	44		1	45	355		1	356	45			45
ガラパゴス	11		3	14	15		3	18	10		2	12
スクンピオ	47		18	65	400	1	76	477	42		7	49
オレリャナ	20		9	29	290	2	59	351	21		3	24
合計	2831	17	2251	5099	14505	74	3435	18014	2084	7	1383	3474

(出所) 教育省. 2002年. Boletín Estadístico - Datos Finales - Año Lectivo 2000-2001⁸

(注) 本表には職業教育校は含まれていない。また、国立校は半国立校も含む。

4.5.3 初等教育における内部効率

初等教育の就学率については4-2頁脚注にあるとおり、異なった数値が存在するものの総就学率は100%をゆうに超え、純就学率も90%を超えていることは確かである。ただし、その一方で留年と退学があるのもまた事実である。2000-01年度の初等教育の就学児童約195万5千人のうち(表4-2および4-3参照)、留年者は53,369人(2.7%)で、退学者は89,274人(4.6%)である。

下表は「エ」国全体の初等教育における留年と退学理由の内訳である。この表から、留年に関しては「教育」に関する理由・事情が最も多く、退学に関しては「地理的な問題」が最も多いことがわかる。教育省の統計資料では、前者は「pedagogicas」、後者は「geograficas」とだけ表記されており、なぜ留年と退学で理由が異なるかについての詳細は不明である。ひとつの憶測ではあるが、まずは教育(教授法)に関する理由で児童が勉強につまずき、留年を重ねるうちに、最終的には学校からの通学距離の長さを理由

⁸ 教育省. 2002年. Boletín Estadístico - Datos Finales - Año Lectivo 2000-2001 (75頁)

に退学するというパターンが考えられる。

表 4-5 初等教育における留年と退学の理由

留年の理由・事情	割合 (%)	退学の理由・事情	割合 (%)
教育	35.5	教育	4.1
個人的理由	11.3	個人的理由	10.3
経済的理由	7.9	経済的理由	11.0
家族の問題	19.7	家族の問題	17.8
健康上の問題	13.6	健康上の問題	9.7
地理的な問題	7.2	地理的な問題	38.9
その他	4.8	その他	8.2
合計	100	合計	100

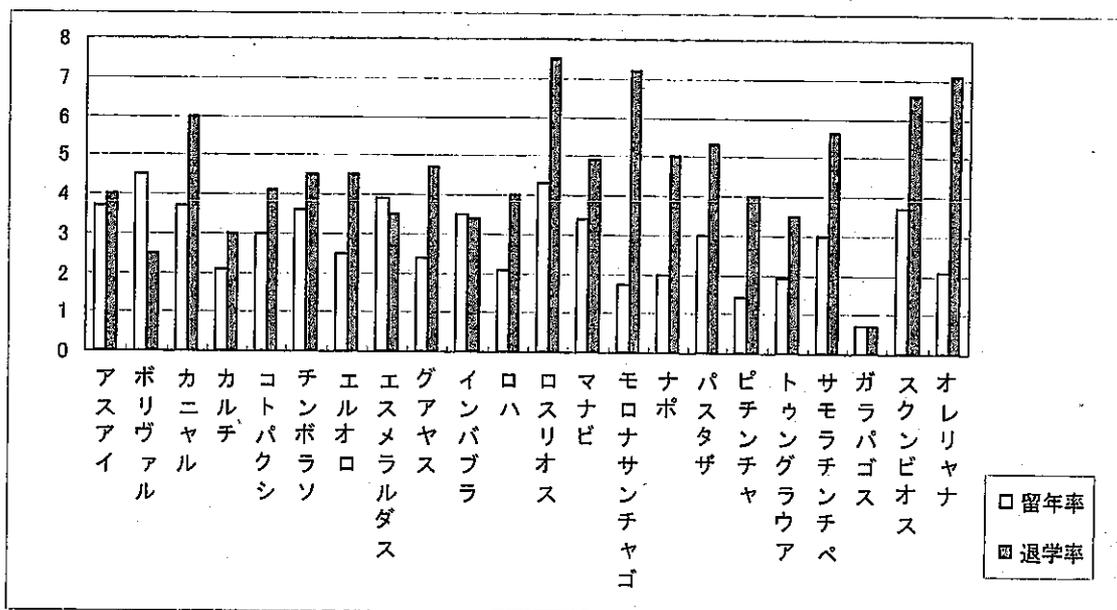
(出所) 教育省. 2002 年. Boletín Estadístico - Datos Finales - Año Lectivo 2000-2001

なお、学年別には初等教育の1年生 (=基礎教育の2年生) の留年者数と退学者数が最も多く、留年率と退学率も最も高い。全留年者に占める1年生の割合は38.6%、全退学者の中では30.4%を占めるに至っている。体力的にも精神的にも1年生が毎日学校に通い、授業に集中して学び続けることがいかに大変なことであるかは想像に難くない。

「工」国が1996年から教育改革を実施し、就学前教育を初等教育のいわば予科として基礎教育 (=義務教育) に組み入れたのは、こうした初等教育1年生の留年と退学を減少させるためのひとつの方策であったといえる。

下図は初等教育における留年率と退学率を州別に示したものである。

図 4-5 初等教育における州別の留年数と退学率 (2000-01 年度)



(出所) 教育省. 2002 年. Boletín Estadístico - Datos Finales - Año Lectivo 2000-2001

この図をみると、留年率に関しては、上から順番にボリヴァル州、ロスリオス州、エスメラルダス州、アスアイ州、カニャル州、スクンピオス州などが高く、退学率に関しては、ロスリオス州、モロナサンチャゴ州、オレリャナ州、スクンピオス州、カニャル州などが高くなっている。今回要請のあったキト市を抱えるピチンチャ州については、留年率はガラパゴス州に次いで2番目に低く、退学率も下から6番目と比較的良好な数値を示している。ただし、ガラパゴス州は総人口が2万人に未満であり（表3-1参照）、また小学生数も2千人程度（表4-3参照）と極めて小規模な州であるため、必ずしも比較の対象とはなり得ない。したがって実質的にはピチンチャ州の留年率の低さは全国第1位、退学率の低さは全国第5位であるといつてよい。

4.5.4 キト市の教育の現状

キト市の教育レベル別、運営形態別の学校数は以下のとおりである。市立校は初期教育14校、基礎教育6校、職業教育校（職業課程）13校が存在し、そのうち今回の要請対象はそれぞれ13校、5校、10校の合計28校である。

表4-6 キト市の学校数

教育レベル \ 運営形態	国立	私立	市立	合計	市立校の割合 (%)
初期教育	75	18	14	107	13.1
基礎教育（職業課程を除く）	302	52	6	360	1.7
職業教育校（職業課程）	—	4	13	17	76.5
合計	377	74	33	484	6.8

（出所）キト市教育局資料

（注）国立校の中には半国立校も含まれている。

先にも述べたとおり「エ」国には学校区がないため、国立、私立、市立を問わず、生徒（や保護者）は自由に学校を選択することができる。その意味ではどの学校へも入学するチャンスは公平にある。ただし、私立校は一般に学費が高く、また国立校は教員が政党と結びつきの強い教員組合に入っており、頻繁にストライキを行うため学業に支障が生じるという問題が起きている。これに対し、市立校は良質な施設と教員を抱え、良質な教育を安定して提供するという点で評価が高く、保護者にも子供を市立校に通わせたいという希望が強い。このため市立校は非常に人気が高く、入学試験を行って人数を制限しなければならない状況にある。ただし市立校で不合格となったとしても、国立校に入ることは義務教育であるがゆえに可能であり、学習機会を得られないということではない。ちなみに、市立校では良質の教育を維持・確保するために国立校の約2倍の給与を支払って優秀な教員の確保に努めている。

4.6 カリキュラム・教材

「エ」国の基礎教育のカリキュラムは以下のとおりである。基礎教育の第1学年については就学前教育にあたるため（4-3参照）、具体的な教科は規定されていない。なお、教科書は民間の出版社数社が作成・発行したものを学校ごとに自由に選択して利用することができる。

表 4-7 週間授業時間数

科目 \ 学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	割合 (%)
国語	—	12	12	10	10	8	8	6	6	6	78	27
算数	—	6	6	6	6	6	6	6	6	6	54	19
生活	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	10	4
理科	—	—	—	4	4	4	4	6	6	6	34	12
社会	—	—	—	4	4	5	5	5	5	5	33	12
芸術	—	3	3	3	3	3	3	3	3	3	27	9
体育	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	6
外国語	—	—	—	—	—	—	—	5	5	5	15	5
選択科目	—	2	2	1	1	2	2	2	2	2	16	6
合計	—	30	30	30	30	30	30	35	35	35	285	100

（出所）教育省、1998年、Reforma Curricular para la Educacion Basica para Desarrollar Destrezas

（注）年間授業日数は200日

また、「エ」国では3学期制を採用しているが、海岸地域（Costa）と山岳地域（Sierra）・東部地域（Oriente）とでは学期の開始月が異なっている。海岸地域では4月中旬から新学期が始まり、山岳地域と東部地域では9月中旬から始まる。

4.7 教員養成・配置

「エ」国では日本と同じように、どの大学であっても教員養成課程を修了すれば、教員資格を得ることができる。また各州に1校ある教員養成大学（Instituto Superior Pedagogico）で規定の課程を修了してもよい。基礎教育の第7学年までを担当する資格を得るには2年間を要する。4年間をかけて専門教科課程を修了すれば前期および後期中等教育の教員になることができる。なお、同国では国立校、市立校を問わず、本人の希望がない限り教員の人事異動はない。一度配置されればよほどの事情がない限り生涯同じ学校で教鞭をとることになる。

4.8 教育施設の整備状況

「エ」は国家予算、米州開発銀行融資、国連世界食糧計画の支援などを受けて社会開発プログラムを実施しており、教育分野においては、地方の1人教師学校の向上、相互の協力し合う学校網の確立、学校給食の提供、二言語・多分化教育の向上をめざしている。このうち、教育施設の整備については1人教師学校の向上サブプログラム

(Mejoramiento de Escuelas Unidocentes) の中で行われている。その内容は全国に 6,800 校⁹ある 1 人教師学校を対象に以下の活動を行うものである¹⁰。

- 6,800 校の改修¹¹
- 教員住宅 400 戸の建設
- 5,460 校に対するミニ図書室と作業室の設置
- 6,000 校に対する遊具の供与
- 2,027 校に対する水供給
- 1,760 校に対する下水システムの整備

今回行ったインタビューでは、6,800 校のうち 2,200 校に関しては改修を起こったとのことである。

ただし、社会開発プログラムの実施機関である社会前線技術局 (3-2 頁脚注参照) のエンダラ技術秘書官からは、施設整備といったハード面よりも学校網確立サブプログラムの中で行っている教員研修のようなソフト面のほうがニーズは高いとのコメントがあった。また、教育省訪問時の先方ブリーフィングにおいても、具体的にどの地域でどれだけ施設整備の必要がある、といった詳細な説明や資料はなく、中央政府 (教育省) の計画立案能力がやや不足しているとの印象を得た。

4.9 我が国の援助実施状況

我が国は、1977 年度以来、水産分野での無償資金協力を行っているほか、文化無償、災害緊急援助を行っている。また 91 年度以降、医療・保健、飲料水供給、運輸分野等において一般無償資金協力を行っている¹²。ただし、教育分野における一般無償資金協力の実績はなく、青年海外協力隊の派遣を通じて援助を行ってきたという経緯がある。

現在も隊員は「小学校教諭」という業種名で小学校へ派遣されているが、基本的に担当科目は音楽と体育だけである (表 4-8 参照。なお正式要請にはないが、配属先で図工も依頼されることはある)。それらの科目が要請されてきた背景には、音楽や体育の授業を楽しくすることによって学校生活を魅力あるものにし、児童の就学率、出席率を向上させると同時に不登校児が非行に走るのを食い止めたいという先方の意向があったと考えられる。

他方、同国の小学生の 2 大苦手科目は国語 (西語) と算数であり、特に地方の小学生

⁹ 2001 年ベースでは 1 人教師学校は全国に 6,430 校ある (教育省、2002 年、Boletín Estadístico -Datos Finales- Año Lectivo 2000-2001, 85 頁)

¹⁰ 社会前線技術局、2003 年、Avance de Metas y Ejecución Presupuestaria de los Programas Sociales Prioritarios del Frente Social 2002

¹¹ 大統領府、2003 年、Cinco Ejes del Plan de Gobierno para el Desarrollo del Ecuador

¹² 外務省、2002 年版 ODA 白書 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/siryo/siryo_2/siryo_2f.html>

の算数の能力には憂えるべきものがあるとのレポート¹³もあることから、今後は理数科教師の派遣を拡大していくことも検討する価値がある。

表 4-8 派遣中青年海外協力隊員（小学校教諭）への電話インタビュー結果

隊員	隊員 A	隊員 Y	隊員 K	隊員 H
任地	コトパクシ州ラタクンガ	ピチンチャ州キト郡グアイジャバンバ	ピチンチャ州メヒア郡オベリスコ	ピチンチャ州カヤンベ郡オトン
担当教科	音楽	音楽、体育	体育（昨年度は図工も教えた）	体育
運営形態	国立（fiscal）	国立（fiscal）	国立（fiscal）	国立（fiscal）
入試の有無	無	無	無	無
生徒数	700人	320人	180人	180人
1 教室当たりの生徒数	40人弱（ただし教室が日本より狭いためかなり混雑した感あり）	45～60人弱（ただし教室が日本より狭いためかなり混雑した感あり）	30人弱（あまり混雑した感じはしない）	20人程度（かなりスペースに余裕がある感じ）
受け入れ学年	1～7年生（7学年）	2～7年生（6学年）	1～7年生（7学年）	1～7年生（7学年）
授業時間帯	7:30～12:30（一部制）	7:30～12:30（一部制）	7:30～12:30（一部制）	7:30～12:30（一部制）
校舎	1階建てと2階建てが混在。	1階建て。現在3階建てを建設中。	1階建て。	1階建て。
その他		朝食と昼食を兼ねた給食あり（9:45～10:30） スクールバス2台あり。最も遠くに住んでいる生徒は歩いて通学すると1時間位かかる模様。 学校に資金がないせいか、窓ガラスは割れたまま。電気は引かれているが電球はない。	昨年度は給食はあったが、援助が打ち切られたらしく、今年度はない可能性あり。 スクールバスなし。 教室は足りているが、机と椅子が不足している。 3年生までは学級担任制、4年生以上は、英語、コンピュータ、体育などで教科担任制を取る場合もある。 地方では、音楽と体育の教員に給与がきちんと支払われないため、隊員がその穴埋めをしている感あり。	朝食と昼食を兼ねた給食あり（10:30～11:00）。学校が生徒1人当たり毎月50セント程度徴収して給食を提供している。 スクールバスなし。最も遠くに住んでいる生徒は歩いて通学すると1時間位かかる模様。生徒がまとまってお金を出し、近所の人の車の荷台に乗せてもらって登下校するのをよく見かける。毎回20セント程度払っている（高価）。 親は農作業（花卉栽培）に忙しく、学校との関わりは希薄。 教員に意欲が見られないのが最大のネック。教員の人事異動は基本的になし。 タンクに水がたまらず、1週間に1回位しか水が出ない。

（出所）電話インタビューに基づいて作成

¹³ 教育省. 1997年. Medicion de Logros Academicos Primera Prueba Nacional "APRENDO".

その他、基礎教育ではないが、JICA は職業能力開発機構 (SECAP) を実施機関とする技術協力プロジェクト (職業訓練改善プロジェクト) を行っている。同プロジェクトの実施予定期間は 2002 年から 2007 年までの 5 年間である。SECAP の訓練センターの主な対象者 (学生) は高卒者で、電気・電子と機械・金属の 2 分野において技術協力を実施中である。なお同プロジェクトの長期専門家の話によれば、以前受け入れていた中卒者は理数科のレベルが非常に低く (例えば二乗や平方根の概念すら理解できておらず)、高度化・複合化した最新技術を習得するために必要な基礎的な計算能力を有していなかったため、授業についていくことが困難であったとのことである。こうした点からも、理数科教育が極めて重要であることがわかる。

4.10 他ドナーの援助動向

4.10.1 世界銀行

2003 年 5 月に発行された「エ」国に対する国別援助戦略 (CAS) によれば、世銀は 2003 年から 2007 年にかけての主要目標として、以下の 3 点をあげている。

1. マクロ経済の枠組み強化と多様で持続的な経済成長と貧困削減のための基盤整備
2. 経済的資源への機会・アクセスの増大と、貧困層に配慮した構造改革の促進
3. 行政のガバナンスとキャパシティの向上

教育分野では、特に基礎教育 (第 1~10 学年) のカバー率拡大への支援を表明している。また、地方における貧困や教育指標の深刻さとともに、都市部においてもそれらが深刻さを増しており、今後は都市部におけるプロジェクト実施の必要性を訴えている。2003~2007 年にかけて、世銀は総額で 1150 百万ドルの融資プログラムを有しており、教育分野では 2005 年に 60 百万ドルの融資を予定している。

また、2003 年 4 月に発行された人間開発改革プログラム・ローン (Programmatic Human Development Reform Loan: PHDRL) では、総額 250 百万ドルの融資を計画している。同プログラムは社会セクターを対象としたものであるが、その中身は 1) 社会保障、2) 教育、3) 保健、4) 年金である。PHDRL の文書¹⁴には、「エ」国経済財務大臣が世銀総裁に宛てた外交政策レター (署名入り) が添付されており、その中で識字教育と基礎教育、特に後者の万人のための基礎教育の実現を強く望んでいると書かれている。

同文書本文では、「エ」国全体で基礎教育の純就学率は 90%、総就学率は 109% でありながら地方におけるカバー率は 70% 以下であると指摘し、地方、特に貧困地域におけ

¹⁴ 世銀. 2003 年. Program Document for a Proposed Programmatic Human Development Reform Loan 1

る基礎教育拡充の重要性を訴えている。また同文書の添付書類は、初期教育において見るべき国家政策や戦略は存在せず、この分野での政府の取り組みが遅れていることを指摘している。

4.10.2 米州開発銀行

2003年5月までの米州開発銀行の「エ」国に対する融資総額（承認済み額）は約3兆8196億ドルである（表4-9参照）。このうち教育分野への融資は約2091億ドルで全体の約5.5%を占めている。4-13頁で述べた社会前線技術局を実施機関とする社会開発プログラムに対しては、教育分野へ今後3年間（2003～2005年）で88.7百万米ドルの融資を行うことになっている。支払猶予期間は5.5年、返済期間は25年、金利は0.75%である。

表4-9 米州開発銀行の融資総額（承認ベース）

セクター	融資額（百万米ドル）	割合（%）
教育	209,144	5.47
農業・漁業	1,097,504	28.73
工業、観光、科学技術	458,360	12.00
エネルギー	319,475	8.36
運輸・通信	322,777	8.45
保健医療	370,141	9.69
環境	96,110	2.51
都市開発	237,447	6.21
社会投資・中小企業	296,562	7.76
公共セクター改革・近代化	382,368	10.01
その他	29,689	0.77
合計	3,819,576	100.00

（出所）米州開銀. 2003年. Programa Sectorial de Reforma Social (EC-0216)

（注）オリジナル資料で端数処理されているため、内訳総額は合計と一致しない。

4.10.3 米国国際開発援助庁（United States Agency for International Development: USAID）

USAIDの「エ」国に対する協力の歴史は60年に及び、現在は以下の5分野に重点を置いている。

- － 北部国境地域の開発（総額78百万米ドル／2006年9月終了予定）
- － 南部国境地域の開発（総額21.5百万米ドル／2005年9月終了予定）
- － 生物多様性の保全（総額35百万米ドル／2008年9月終了予定）
- － 貧困削減（総額30百万米ドル／2006年9月終了予定）
- － 民主化の強化（総額30.2百万米ドル／2005年9月終了予定）

教育に関する直接的な支援はこの5分野では行っていないが、別途教員研修に力を入

れている。これは教員訓練センター（Center of Excellence for Teachers Training: CETT）プログラムと呼ばれるもので、「エ」国だけでなくペルーとボリヴィアを含めたアンデス3カ国に対する地域的な支援である。

「エ」国での具体的な活動としては、キト市内の貧困地域92校の基礎教育1～3年生担当の教員を対象とした訓練を行っている。教員訓練の講師はアンディーナ大学の教員である。現在はパイロットプロジェクトとしてキト市内のみであるが、今後全国展開していくことも視野に入れている。

4.10.4 その他

コロンビア、スペインの援助については、上述のドナーと異なりハード面での支援になるため、「6.5 他ドナーによる施設建設」を参照されたい。

4.11 サイト状況調査

以下に教育施設の視察結果を述べるが、本調査はあくまでもキト市内の要請対象校（すべて市立校）の概況や特徴を把握するために実施したものである。時間の制限上、先方の案内に従って数校を訪問するに留まり、なるべく重複する質問は避け、調査の視点も学校ごとに変えている。したがって、市内の学校を詳細かつ網羅的に調査したものでないことを付記しておく。

1. Lombeyda 基礎教育校

- ・ 1990年設立。
- ・ 生徒は第1学年から7学年まで在学。各学年2クラス70名。合計で490名。男女はほぼ同数。
- ・ 2003年の9月から第8学年まで在学する学校になる。2004年は第9学年、2005年は第10学年というようにより多くの学年をカバーして行き、2008年には後期中等教育（Bachillerato）の3学年すべてに教育を提供する構想あり。
- ・ 1～7年生は午前中（7:30am～12:30pm）に学び、8年生は午後（12:30pm～6:00pm）に学ぶ2部制を採用。もし日本が校舎建設をすれば、8年生も午前中に学ぶ（＝1部制にする）ことができるのでお願いしたいとのこと。
- ・ 本校では入学試験を実施している。兄弟がすでに在校生である場合は、入学に際して有利になる。ただし、あまりにも試験の点数が悪い場合には不合格になる。毎年70人の募集枠に対して約300人が受験する高倍率である。
- ・ 本校では質の高い教育を提供しているため、留年者は皆無である。1クラスの生徒数を35名に限定しているのも、高い教育の質を維持するため。
- ・ なぜ本校の教育の質が高いかは次の3つの理由による。
 1. 良い教員を選抜し採用している。

→市立校の教員給与は国立校の約2倍。非常に厳しい競争に勝って初めて市立校の教員になれる。教員の人事異動はなく、本人が希望すれば期限なしで勤務を続けることができる。

2. 恒常的に教員訓練を行っている（逆に言えば、定期的な教員訓練はない）。
3. 理解が遅れている児童にはきめ細かく補習授業を実施している。

- ・ 授業料は無料。ただし、毎学年度の初めに生徒1人あたり20ドルを徴収して、学校行事や軽微な備品購入や維持管理費に充当している。
- ・ 教科書は有償。1冊約6ドル。主要4教科は教科書が必要であるが、その他の教科では必ずしも教科書を必要としないものもある。
- ・ 給食施設はなく、整備の予定もない。

2. Julio Moreno 基礎教育校

- ・ 1964年設立。
- ・ 1～7年生は各3クラス。8年生2クラス。1クラスの生徒数は40人強。まだ登録が終わっていないが、訪問前日時点で896名（1～8年生）。男女比はほぼ同じ。
- ・ 子供を本校に入れたがる親が多く。泣きながら訴えてくる親もいる。
- ・ 入学試験を行っているが、来年度以降はなるべく試験は廃止したいと（個人的には）考えている。
- ・ 本校はキト市では貧しい地域にある。子供を虐待している親もおり、教育問題は家庭の問題でもある。

3. Juan Wisneth 職業教育校

- ・ 縫製に特化した職業教育校である。
- ・ 3学年（第8～10学年）で、各学年に1クラスあり。各学年33名で、全学年で99名。ほぼ100%が女子生徒。一般的にこのような学校に来る子供は貧しい家庭の女子が多い。
- ・ 人数を制限するため、入学試験は主要4教科について実施している。
- ・ 授業時間は7:15am～1:30pm（月～金曜日の週40時間）
- ・ 9年生のときに実習が工場や作業場であり、そこで働きぶりの良い者は卒業後にそこに就職する。8割の生徒が就職し、残りの2割は後期中等教育課程に進学する。
- ・ 生徒の製作物は展示会などに出品されることはあるが、それらを積極的に販売して学校の収入源にするようなことは特にしていない。10年生が新入生のために制服を作ってあげることがしている。
- ・ 既存校舎の土地と建物の所有権はコミュニティに属する。手狭なため、新しい校舎を近くに建設中である。1階部分は2003年11月末に完成予定。

- ・ この学校の周辺地域では特に男子に電気の勉強をさせたいという要望が強い。そのため、1階部分が完成したら日本に2階部分の建設をお願いしたい。その2階で電気のコースを開講したいと考えている。
- ・ 全国レベルでも国立の職業教育校はほとんどない。キト市が市立校に力を入れているほかは、私立校が大半を占めている（表4-4参照）。

4. Carapungo 初期教育施設

- ・ 主に0～5歳までの子供、約180名を預かっている。教員（保育士）は8名。業務内容は日本の託児所、保育園に近い（第5章5.2の写真参照）。
- ・ 希望者は500人位いるが、部屋が足りないため180名しか預かることができない。やむなく先着順にも放課後に預かり、勉強の面倒を見ている。ただし、正規の基礎教育は提供していない。
- ・ 託児費は月4～10ドル。親の経済状況によって決めている。託児費は子供に提供する食事代に使われている。他方、キト市からも砂糖、パン、牛乳などの支給がある。
- ・ この初期教育施設に入れなかった場合には、私立の託児所に預けるしかないが、毎月45～50ドルも払わなければならない。
- ・ 保育士の給与は毎月約240ドル。私立の保育士は毎月約150ドルなので、市立のほうが条件がよい。国立の初期教育施設は存在しない。

5. La Bota 初期教育施設

- ・ 主に0～5歳までの子供、約120名を預かっている。教員（保育士）は6名。
- ・ この地域は他州から来た黒人が多く居住している。親は働くために子供を施設に預けなければならない。
- ・ 上述のCarapungoに比べて低所得者が多いので、託児費は月4ドル程度。それが払えない人は免除している（せざるをえない）のが現状である。